



慶應義塾大学ビジネス・スクール

資生堂企業文化部の Art Document Support Program

5

2000年2月、資生堂の文化支援活動を担当している企業文化部では、新しい文化支援活動として Art Document Support Program (通称 ADSP) の告知を始めた。ADSPは、ギャラリーなどで展覧会を行うアーティストのカタログ制作を行う文化支援活動で、1回5人(組)程度で年2回、計10人(組)程度の作家のカタログを企業文化部が作成し、アーティストに供与するというものである。

10

資生堂の文化支援

資生堂の文化支援に関する歴史は古い。日本に現存する画廊の中でも歴史の古い資生堂ギャラリーは、1919年12月、資生堂化粧品部(現ザ・ギンザビル)2階に「陳列場」としてオープンした。設立当初の目的は、スカーフや扇子など季節の商品をゆったりしたスペースで展示販売することであったが、写真家で芸術を深く愛していた資生堂の初代社長・福原信三は、商品展示のない期間をギャラリーとして使用し、若手作家や前衛芸術家に発表の場を無料で提供しようと考えた。個展については、信三自らが作家の持参した作品を見たうえで、開催の諾否を決定していた。これまでに開かれた展覧会は3000以上、出品作家は5000人にのぼる。また、展覧会に出品された作品を買い取っており、それを収蔵する資生堂アートハウスを1978年、静岡県掛川市に開設し、常設展、企画展を通して一般公開もしている。このような自主事業以外にも、現代美術を中心としたアーティストや芸術団体の支援も、現在、年間100件以上にのぼる。古くから文化支援活動を行ってきた資生堂だが、1990年2月に当時の社長(現・名誉会長)の福原義春氏が提唱して企業文化部を誕生させるまで、文化支援を専門に取り組む部署があったわけではない。

15

20

25

企業文化部の誕生

現在30名弱を擁する企業文化部は最初、4人の部から始まった。社会活動全般が業務範

30

本ケースは、和田充夫(慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)と清水嘉弘(前株式会社東急文化村代表取締役副社長、玉川大学客員教授)の指導の下に、朝日新聞社文化事業部内田英良が作成したものであり、特定の経営状況の巧拙を評するものではない。(2003年9月作成)